

専修大学経営研究所の研究助成審査委員会に関する細則

(研究助成の審査委員会の設置)

第1条 専修大学経営研究所(以下、「経営研究所」)は、研究助成の審査及びその円滑な運営を図るために運営委員会の下に「研究助成審査委員会(以下、「審査委員会」)」を置くこととする。

(委員の選任及び構成人数)

第2条 審査委員会は、経営研究所所長(以下、「所長」)が経営研究所所員(以下、「所員」)から指名する3名で構成することとする。

(構成時期)

第3条 研究助成の募集を締め切ってから速やかに構成することとする。

(審査委員長の委嘱)

第4条 審査委員長は審査委員会の議を経て、所長が委嘱する。

(委員の任期)

第5条 審査委員及び審査委員長の任期は、1年とする。但し、再任を妨げない。

(委員の制限)

第6条 所長は、当該年度に研究助成を申請している所員を審査委員に指名することはできない。

(研究助成申請の審査・依頼)

第7条 審査委員会は、研究計画書及び研究予算書に基づき、研究助成の審査に当たる。その際、審査委員会が必要と判断した場合は、学内・外の研究者及び経営研究所の会計担当者に研究助成の妥当性に対する意見を求めることができる。

(申請が多かった場合の研究助成件数の調整)

第8条 研究助成の申請が多かった場合、審査委員会は研究助成の件数を調整し、経営研究所運営委員会(以下、「運営委員会」)に提案できる。調整の際には、以下の基準を用いることとする。

(1) 個人研究助成件数の調整基準

- ① 審査委員会の審査結果。
- ② 上記①で決められなかった場合は、個人研究助成を受けたことのない所員、個人研究助成を受けた回数が最も少ない所員の順とする。
- ③ 上記②でも決められなかった場合は、ア) 助教 イ) 講師、ウ) 准教授、エ) 教授の順とする。

(2) 新規の大型共同研究助成

- ① 審査委員会の審査結果。
- ② 上記①で決められなかった場合は、学際的研究を優先する。
- ③ 上記②でも決められなかった場合は、大型共同研究助成を受けたことのない所員が最も多く入っているグループを優先する。

(全体の申請額が経営研究所の研究助成の全体予算を超過した場合の調整)

第9条 研究助成の全体の申請額が経営研究所の研究助成予算を超過した場合、審査委員会は経営研究所の会計担当者と共に個人研究助成、継続大型共同研究助成、及び新規大型共同研究助成間の助成額を調整し、運営委員会に

提案できる。

(運営委員会での報告)

第10条 審査委員会は、審査プロセス、審査結果、及び助成額を運営委員会にて報告しなければならない。

(研究助成の義務履行の管理・監督)

第11条 審査委員会は、当該年度に助成を受けている所員及び研究グループの義務履行を管理・監督する。

2 審査委員会は、義務履行の期限を既に過ぎたか、当該年度に義務履行の期限を迎えている過年度の研究助成に対して、義務履行を管理・監督する。

(レフェリー付きの外部専門学術誌に投稿し、審査に時間がかかった場合の例外措置)

第12条 審査委員会は、以下の基準に従うこととする。

(1) 掲載予定の場合：掲載予定であることが判る書面（郵送・メールなどによる専門学術誌とのやり取りの文面など）を持って、義務を果たしたとみなす。但し、該当者もしくは該当研究グループは、掲載されてから速やかに成果物を1部（コピー可）経営研究所に提出しなければならない。

い。

(2) 継続審査の場合：外部専門学術誌から最終決定が出るまでは、義務を果たしたと見なす。その場合、該当者もしくは該当研究グループは継続審査であることが判る書面（郵送・メールなどによる専門学術誌とのやり取りの文面など）を提出するとともに、掲載された場合は速やかに成果物を1部（コピー可）経営研究所に提出しなければならない。掲載が認められなかった場合は、以下の(3)とする。

(3) 掲載不可となった場合：経営研究所の刊行物もしくは外部の刊行物（例えば、レフェリーなしの他大学紀要など）に研究成果を公表することによって、義務を果たしたと見なす。その際、該当者もしくは該当研究グループは、外部専門学術誌への掲載が認められなかったことが判る書面（郵送・メールなどによる専門学術誌とのやり取りの文面など）を提出するとともに、掲載された成果物を一部（コピー可）経営研究所に提出しなければならない。